

2013年11月1日

総務大臣 新藤 義孝 殿

通信産業労働組合
中央執行委員長 宇佐美 俊一

国民の安全・安心・確実な電気通信サービスの維持を求める要請書

情報通信が果たす社会的な役割は、ICT化の進展や携帯電話の急速な普及、とりわけスマートフォンやタブレット端末の利用拡大によって、益々重要性を増しています。また、未曾有の被害をもたらした東日本大震災によって、公衆電話や固定電話を含めた通信手段の重要性が改めて再認識され、まさに、社会的・国民的なインフラとしての情報通信とその事業のあり方が問われています。

政府が株式の3分の1を所有し貴省が所管省庁となっているNTTは、昨年11月8日に発表した「新たなステージを目指して」（新たな中期経営戦略）では、世界規模での利益拡大方針が打ち出されるとともに、国内ネットワークサービスの競争力強化策として、NTT東・西日本とドコモにおける4000億円ものコスト削減を掲げ、労働者の賃下げ、労働条件の低下と利用者サービスの切り捨てがいっそう押し進められようとしています。

昨年7月実施されたNTTファイナンスによるビリング業務の一元化では、NTT東・西日本、コミュニケーションズ、ドコモ4社の9兆円に及ぶ料金業務の一本化でコストカットが図られる一方、料金問い合わせの電話が繋がらないなどの国民・利用者へのサービス低下が生じています。また、NTT東・西日本会社では故障修理費の大幅値上げや故障修理の翌日手配（13時以降受付）、さらに「内製化」や「コストコントロール」と称して行われる保全業務や設備点検業務の「手抜き化」などによる、引き込み線垂れ下がり放置による人身事故誘発など、国民の安全・安心を脅かし、一方的な利用者への料金負担押し付けなど、サービス切り捨てが進行しています。

こうしたコスト削減の背景の一つにユニバーサルサービス基金制度が存在しており、2002年6月にスタートし、2006年度以来実行されているユニバーサルサービス基金制度は、電気通信役務の赤字を理由にNTT東・西日本には毎年7%の効率化（コスト削減）が義務付けられ、その人員削減は累計4万6000人以上にも達し技術の継承にも危機感が増えています。

さらに、NTTグループ全体では雇用の非正規化が急速に進み、主要各社の社員の3分の1が非正規雇用で占められ、なかでも、最大の利益計上を続けるドコモグループでは、その6割超が非正規雇用という異常な事態に至っています。

こうした状況のもとで、公的企業であるNTTが、安全・安心・確実な情報通信基盤の再構築を図るとともに、利益を利用者・労働者に還元して、内需拡大や雇用確保にその役割を果たすべきと考えます。

NTTグループ労働者を組織する労働組合として、NTTなど通信事業者の社会的貢献性を高める立場で下記の事項を要請いたします。

記

1. 技術継承や雇用の安定に深刻な影響を及ぼすNTT東・西日本への年7%経営効率化義務付けを直ちに止めるとともに、ユニバーサルサービス料の利用者転嫁を止めさせるよう通信事業者を指導すること。

2. NTTが、社会的責任をはたし、国民のための情報通信と労働者の雇用確保等に大きく貢献するよう以下の項目についてNTTを指導すること。

- ①緊急・災害時の主要な通信手段である公衆電話の撤去方針を見直し、全ての公共施設・学校、緊急・災害時の避難場所となる施設・場所への公衆電話の増設を行うこと。
- ②緊急・災害時に公衆電話が有効利用できるよう、各自治体と連携し「公衆電話マップ」を活用した防災マップ作成に協力援助を行うこと。
- ③NTT 公衆電話の通話料金を引き下げ緊急・災害時は無料開放させるよう指導すること。
- ④雇用の確保・安定化を図るため、NTTグループ会社の非正規雇用の正規化を行うこと。
- ⑤契約約款に基づく電話故障修理を行うよう指導すること。
- ⑥第三者事故に繋がる引き込み線垂れ下がり事故を是正するように指導すること。

以上